

出雲市財務書類
（統一的な基準による地方公会計）
－令和元年度決算－

令和 3 年 3 月

出雲市財政部財政課

目次

1. 統一的な基準による地方公会計の財務書類作成について	4
2. 経過	4
3. 従来方式との違い（主なもの）	4
4. 活用	4
5. 財務書類の作成範囲	5
6. 作成基準日	5
7. 財務書類の概要	6
8. 財務書類を活用した財政分析	8
9. 施設類型別 有形固定資産減価償却率	11
10. 財務書類4表（一般会計等）	12
11. 財務書類4表（全体会計）	16
12. 財務書類4表（連結会計）	20
13. 勘定科目解説	24
14. 注記（一般会計等）	30

1. 統一的な基準による地方公会計の財務書類作成について

地方公共団体の会計は、予算の適正かつ確実な執行に資する現金主義が採用されている一方で、より財政の効率化・適正化を図るため、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類の開示が求められています。本市では、多くの地方公共団体で採用されている「総務省方式改訂モデル」により作成した財務書類を平成27年度決算まで公表してきました。

しかし、上記の方式は既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式であり、比較可能性の確保や資産の把握が十分でないといった課題があるため、総務省において新たに示された固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による地方公会計マニュアル」による財務書類を、平成28年度決算から作成・公表しています。

今回は、令和元年度決算財務書類を作成しましたので公表します。

2. 経過

平成20年度～平成27年度 「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成・公表

平成27年度～平成28年度 固定資産台帳整備

平成29年度 固定資産台帳更新（平成28年度中の異動）、財務書類作成

平成30年6月 平成28年度財務書類公表

平成31年3月 平成29年度財務書類公表

令和 2年3月 平成30年度財務書類公表

3. 従来方式との違い（主なもの）

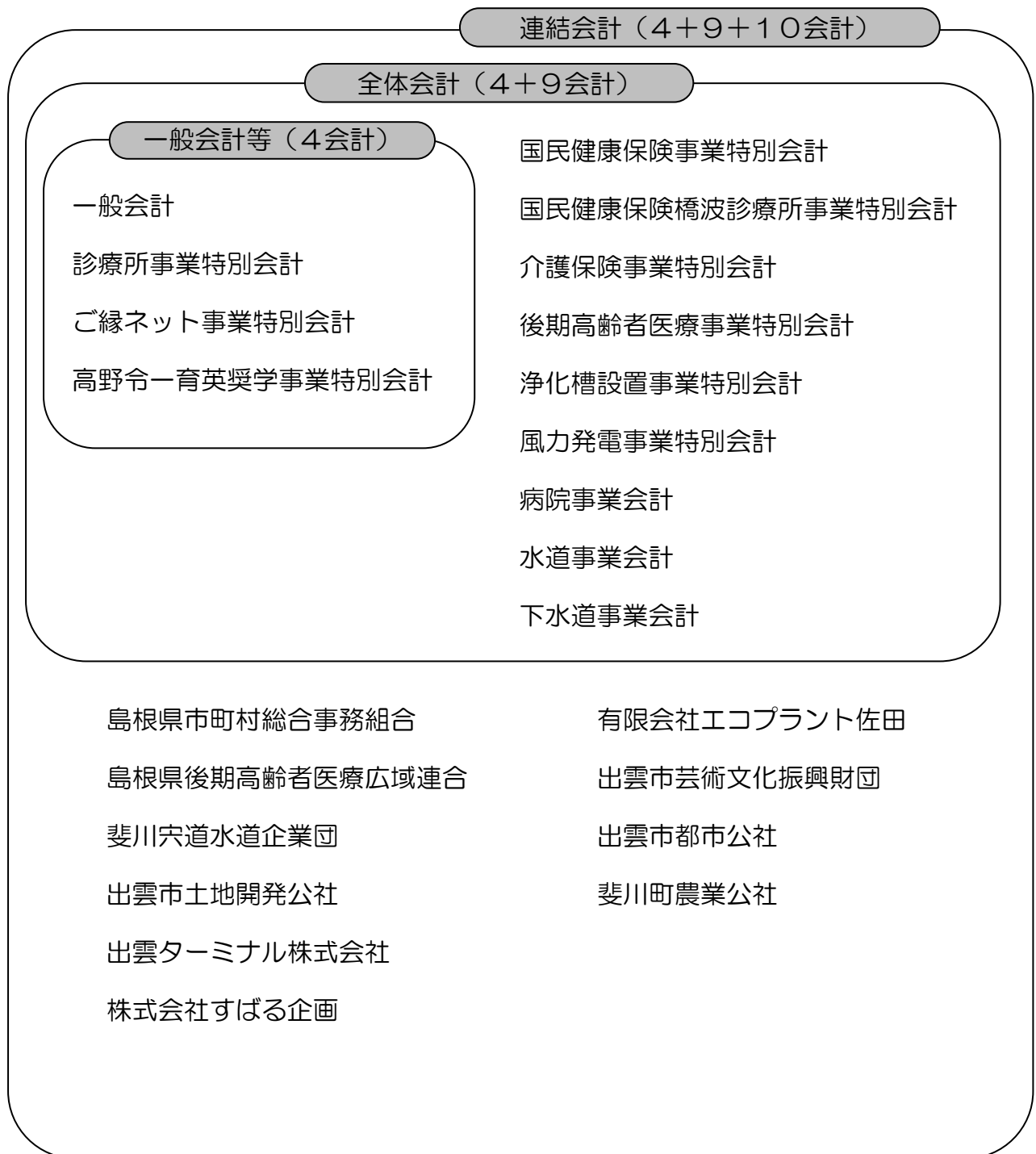
項目	総務省方式改訂モデル (平成27年度決算分まで)	統一的な基準 (平成28年度決算分から)
資産の把握	決算統計における普通建設事業費の累計額を使用	全ての資産について、原則取得原価として計上
耐用年数	決算統計上の目的別区分（総務費、民生費等）の大きな括りごとに総務省が設定した耐用年数	減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）の区分
複式簿記の導入	不要（決算統計の情報により一括作成）	必要（個別の歳入歳出について、複式仕訳により把握）

4. 活用

公会計情報について、経年比較や類似団体比較による分析を行うことにより、予算編成や財政計画、適切な資産管理等に活用し、財政の効率化・適正化につなげていきます。

5. 財務書類の作成範囲

令和元年度における財務書類は、「一般会計等」、「全体会計」、「連結会計」の3種類であり、対象の会計等は次のとおりです。



6. 作成基準日

作成基準日は、令和2年3月31日です。

出納整理期間（令和2年4月1日から令和2年5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

7. 財務書類の概要

単位：億円

①

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(一般会計等)

行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産の形成をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示したもので、資産合計と負債・純資産合計が一致します。

資産の部 (現在保有している財産)			負債の部 (将来世代の負担)	
1 固定資産	(1)事業用資産 庁舎・学校・保育所・体育館・ 市営住宅・コミセンなど	902	1 固定 負債	(1) 地方債 851
	(2) インフラ資産 道路・橋梁・公園など	1,576		(2) 退職手当引当金 72
	(3) 物品等	13	(3) その他固定負債 0	
	(4) 投資及び出資金	12	(1) 賞与等引当金 8	
	(5) その他基金等	84	(2) 1 年内償還予定地方債 97	
2 流動資産	(1) 現金預金	26	2 流動 負債	(3) その他流動負債 13
	(2) 基金・未収金等	70		負債合計 1,041
			純資産の部 (現在までの世代の負担)	
			純資産合計 1,642	
資産合計 2,683			負債及び純資産合計 2,683	

④

資金収支計算書

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(一般会計等)

1年間の資金の出入りを3つの活動に区分し、どのような要因によってどのくらい増減したのかを表しています。

業務活動収支（日常の行政活動にかかる資金収支）	85
投資活動収支（資産形成、投資、貸付金等にかかる資金収支）	△54
財務活動収支（地方債の発行、償還等に係る資金収支）	△33
本年度資金収支差額	△2
令和元年度期首 資金残高	15
令和元年度末 資金残高（本年度末歳計現金残高）	13
令和元年度末 歳計外現金残高	13
令和元年度末 現金預金残高	26

②

行政コスト計算書

(一般会計等)

(自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日)

1 年間の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用（行政コスト）とその行政サービスの直接的な対価として得られた収益（使用料・手数料等）を表したものです。

経常費用 (資産形成に結びつかない経常的なコスト)	699
1 人にかかるコスト (人件費・退職手当引当金繰入等)	115
2 物にかかるコスト (物件費・減価償却費・維持補修費等)	225
3 移転支出的なコスト (他会計への支出・社会保障給付・補助金等移転支出)	351
4 その他のコスト (支払利息等)	8
経常収益 (行政サービスの直接的な対価)	△35
純経常行政コスト	664
臨時損失 (災害復旧事業費、資産除売却損等)	5
臨時利益 (資産売却益等)	0
純行政コスト (市税等の財源で賄うべきコスト)	669

③

純資産変動計算書

(一般会計等)

(自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日)

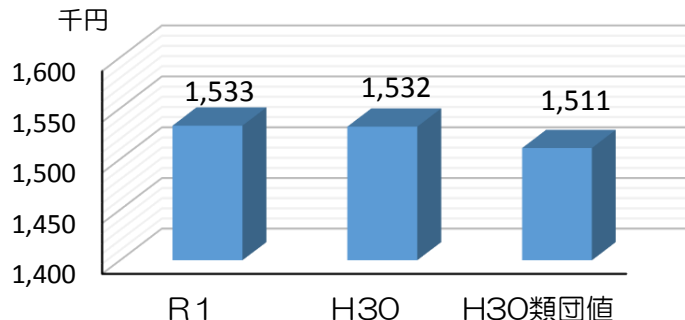
貸借対照表の「純資産」が 1 年間にどのような要因で、どれだけ増減したかを表しています。

令和元年度期首 純資産残高	1,617
純行政コスト	△669
財源 (市税、国庫支出金等)	674
本年度差額	5
その他 (資産評価差額、資産の無償取得等)	20
本年度純資産変動額	25
令和元年度末 純資産残高	1,642

8. 財務書類を活用した財政分析

資産形成度の観点

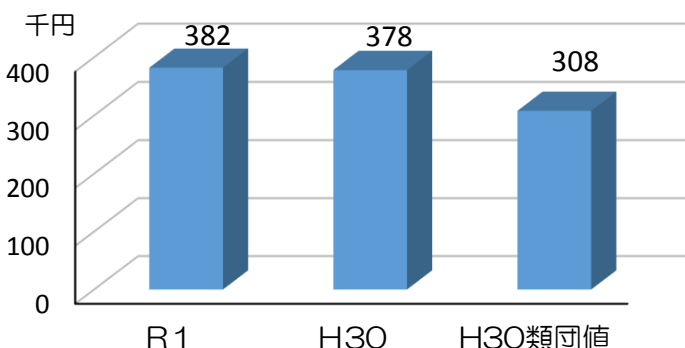
～ 将来世代に残る資産はどのくらいあるか ～

指標	住民一人当たり資産額 1,533千円	 千円 <table><thead><tr><th>Category</th><th>Value (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>1,533</td></tr><tr><td>H30</td><td>1,532</td></tr><tr><td>H30類団値</td><td>1,511</td></tr></tbody></table>	Category	Value (千円)	R1	1,533	H30	1,532	H30類団値	1,511
Category	Value (千円)									
R1	1,533									
H30	1,532									
H30類団値	1,511									
計算式	資産合計÷人口									
説明	道路、公園、学校等の資産を、一人当たりどのくらい持っているかを示しています。 本市はH30類団値に比べ、将来世代に残る資産を多く保有しています。 一方で、資産額が多いと、それだけ維持管理費や減価償却費などのコストがかかります。									

指標	有形固定資産減価償却率 （資産老朽化比率） 56.1%	<table><thead><tr><th>Category</th><th>Rate (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>56.1%</td></tr><tr><td>H30</td><td>54.6%</td></tr><tr><td>H30類団値</td><td>57.4%</td></tr></tbody></table>	Category	Rate (%)	R1	56.1%	H30	54.6%	H30類団値	57.4%
Category	Rate (%)									
R1	56.1%									
H30	54.6%									
H30類団値	57.4%									
計算式	減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）									
説明	資産の老朽化の程度を示し、100%に近づくほど老朽化が進んでいることになります。本市はH30類団値を下回っていますが、前年度に比べて老朽化が進んでいます。比率が高いほど、今後の維持更新経費の増加が見込まれます。									

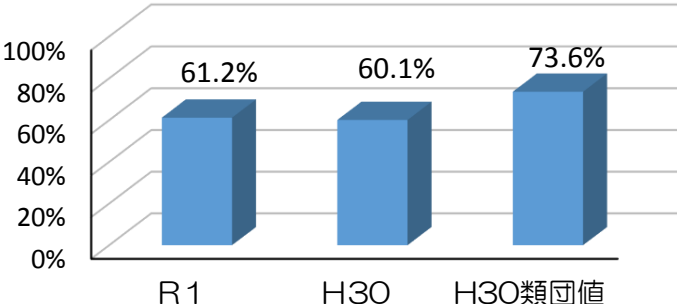
効率性の観点

～ 行政サービスは効率的に提供されているか ～

指標	住民一人当たり行政コスト 382千円	 千円 <table><thead><tr><th>Category</th><th>Value (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>382</td></tr><tr><td>H30</td><td>378</td></tr><tr><td>H30類団値</td><td>308</td></tr></tbody></table>	Category	Value (千円)	R1	382	H30	378	H30類団値	308
Category	Value (千円)									
R1	382									
H30	378									
H30類団値	308									
計算式	純行政コスト÷人口									
説明	人件費・物件費などの行政サービスに要する費用が、一人当たりどのくらいかかっているかを示しています。 本市はH30類団値を上回っており、主な要因は、他団体より減価償却費、補助金、繰出金が多いことです。									

世代間公平性の観点

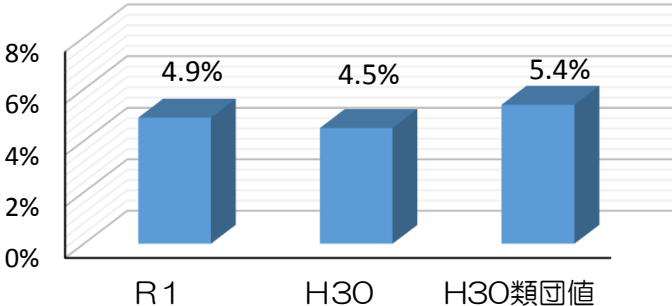
～ 将来世代と現世代との負担の分担は適切か ～

指標	純資産比率 61.2%	 <table><thead><tr><th>項目</th><th>比率</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>61.2%</td></tr><tr><td>H30</td><td>60.1%</td></tr><tr><td>H30類団値</td><td>73.6%</td></tr></tbody></table>	項目	比率	R1	61.2%	H30	60.1%	H30類団値	73.6%
項目	比率									
R1	61.2%									
H30	60.1%									
H30類団値	73.6%									
計算式	純資産合計÷資産合計									
説明	これまでの世代の負担によって蓄積した資産の割合を示しています。 本市は、H30類団値を下回っており、これまでの世代の負担が少ないといえます。									

指標	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率) 25.0%	<table><thead><tr><th>項目</th><th>比率</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>25.0%</td></tr><tr><td>H30</td><td>25.5%</td></tr><tr><td>H30類団値</td><td>14.1%</td></tr></tbody></table>	項目	比率	R1	25.0%	H30	25.5%	H30類団値	14.1%
項目	比率									
R1	25.0%									
H30	25.5%									
H30類団値	14.1%									
計算式	(地方債＋1年内償還予定地方債) (臨時財政対策債等を除く) ÷ 有形・無形固定資産									
説明	借金によって資産を形成した割合で、将来世代の負担の程度を示しています。 本市は、H30類団値を大きく上回っており、将来世代の負担が大きいといえます。									

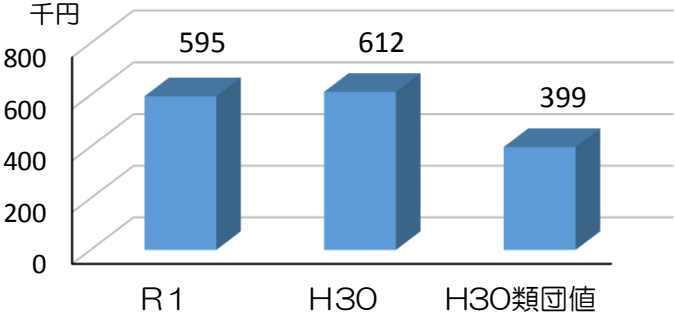
自律性の観点

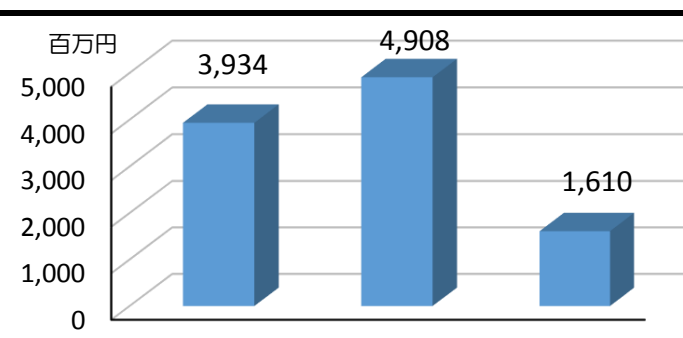
～ 受益者負担の水準はどうなっているか ～

指標	受益者負担の割合 4.9%	 <table><thead><tr><th>項目</th><th>割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>4.9%</td></tr><tr><td>H30</td><td>4.5%</td></tr><tr><td>H30類団値</td><td>5.4%</td></tr></tbody></table>	項目	割合	R1	4.9%	H30	4.5%	H30類団値	5.4%
項目	割合									
R1	4.9%									
H30	4.5%									
H30類団値	5.4%									
計算式	経常収益 ÷ 経常費用									
説明	行政サービスに対する使用料や手数料などの受益者負担の割合を示しています。 本市は、H30類団値に近い値となっています。									

持続可能性の観点

～ どのくらい借金があるか ～

指標	住民一人当たり負債額 595千円	 <table><thead><tr><th>年次</th><th>千円</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>595</td></tr><tr><td>H30</td><td>612</td></tr><tr><td>H30類団値</td><td>399</td></tr></tbody></table>	年次	千円	R1	595	H30	612	H30類団値	399
年次	千円									
R1	595									
H30	612									
H30類団値	399									
計算式	負債合計÷人口									
説明	借金などの負債を、一人当たりどのくらい持っているかを示しています。 本市は、H30類団値を大きく上回っており、地方債残高の低減が必要です。									

指標	基礎的財政収支 (プライマリーバランス) 3,934百万円	 <table><thead><tr><th>年度</th><th>収支 (百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>3,934</td></tr><tr><td>H30</td><td>4,908</td></tr><tr><td>H30類団値</td><td>1,610</td></tr></tbody></table>	年度	収支 (百万円)	R1	3,934	H30	4,908	H30類団値	1,610
年度	収支 (百万円)									
R1	3,934									
H30	4,908									
H30類団値	1,610									
計算式	業務活動収支（支払利息を除く） ＋ 投資活動収支（基金を除く）									
説明	財務活動（借金の借入と返済）を除いた場合の収支を示しています。 本市は、H30類団値を大きく上回る黒字となっていますが、地方債残高の縮減のため、この黒字で借金を返済しています。									

指標	債務償還比率 732.1%	<table><thead><tr><th>Category</th><th>Ratio</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>732.1%</td></tr><tr><td>H30</td><td>823.5%</td></tr><tr><td>H30類団値</td><td>527.6%</td></tr></tbody></table>	Category	Ratio	R1	732.1%	H30	823.5%	H30類団値	527.6%
Category	Ratio									
R1	732.1%									
H30	823.5%									
H30類団値	527.6%									
計算式	$\frac{\text{（将来負担額－充当可能財源）}}{\text{（経常一般財源等（歳入）－経常経費充当財源等）}} \times 100$									
説明	返済にあてることのできる一般財源等に対する負債の比率を示しています。 （負債を1年で返済できる場合は100%となります。） 本市は、借入金等の将来負担額が減ったことにより、前年度より減少していますが、H30類団値を大きく上回っています。 ※国において指標の見直しがあったため、昨年度までの「債務償還可能年数」から変更しています。（債務償還可能年数7.32年 ⇒ 債務償還比率 732%）									

【注】

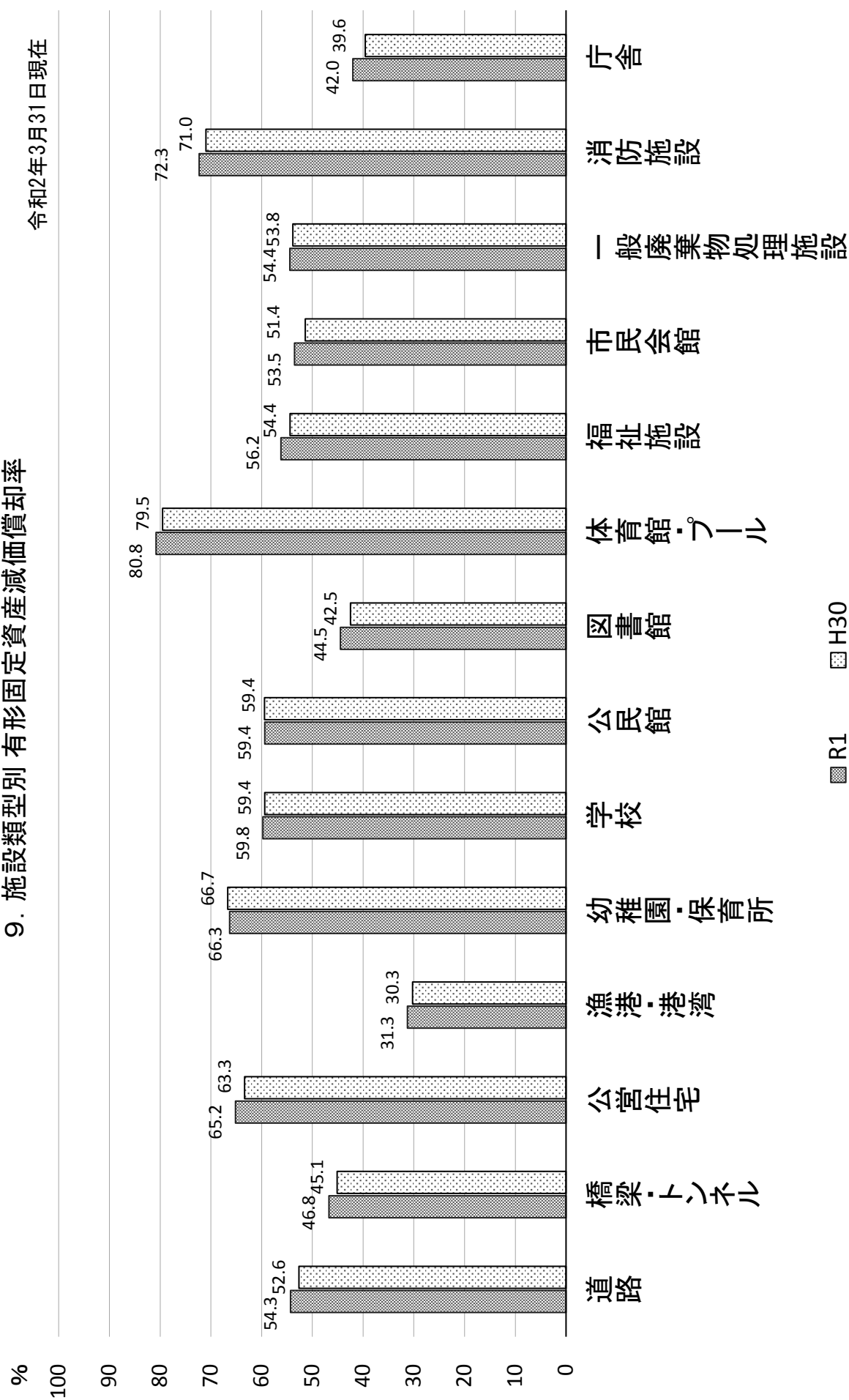
※上記の指標は、総務省通知「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」の算出式を用いています。

※一人当たりの指標については、当該年度の1月1日現在の住民基本台帳人口を用いています。

※「H30類団値」は、平成30年度類似団体平均値を用いています。（17団体）

9. 施設類型別有形固定資産減価償却率

令和2年3月31日現在



貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	258,723,322,948	固定負債	92,282,883,676
有形固定資産	249,104,218,411	地方債	85,100,819,184
事業用資産	90,209,307,130	長期未払金	-
土地	26,794,586,680	退職手当引当金	7,169,984,007
立木竹	50,162,020	損失補償等引当金	5,928,000
建物	138,647,366,240	その他	6,152,485
建物減価償却累計額	△ 80,907,487,278	流動負債	11,843,621,923
工作物	8,302,912,284	1年内償還予定地方債	9,750,087,565
工作物減価償却累計額	△ 4,980,251,685	未払金	269,900
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	805,746,636
航空機	-	預り金	1,280,362,035
航空機減価償却累計額	-	その他	7,155,787
その他	-	負債合計	104,126,505,599
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,302,018,869	固定資産等形成分	264,224,960,731
インフラ資産	157,628,787,526	余剰分(不足分)	△ 100,035,659,066
土地	8,970,661,492		
建物	7,979,355,537		
建物減価償却累計額	△ 6,491,112,741		
工作物	320,545,797,208		
工作物減価償却累計額	△ 174,422,980,695		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,047,066,725		
物品	5,687,040,026		
物品減価償却累計額	△ 4,420,916,271		
無形固定資産	39,560,998		
ソフトウェア	39,560,998		
その他	-		
投資その他の資産	9,579,543,539		
投資及び出資金	1,149,804,714		
有価証券	253,855,006		
出資金	895,949,708		
その他	-		
投資損失引当金	△ 70,126,154		
長期延滞債権	421,909,501		
長期貸付金	573,540,982		
基金	7,529,867,565		
減債基金	-		
その他	7,529,867,565		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 25,453,069		
流動資産	9,592,484,316		
現金預金	2,572,356,422		
未収金	179,435,460		
短期貸付金	184,720,699		
基金	5,316,917,084		
財政調整基金	2,783,073,949		
減債基金	2,533,843,135		
棚卸資産	301,994,280		
その他	1,051,526,518		
徴収不能引当金	△ 14,466,147		
資産合計	268,315,807,264	純資産合計	164,189,301,665
		負債及び純資産合計	268,315,807,264

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	69,904,689,620
業務費用	34,819,530,722
人件費	11,467,976,628
職員給与費	9,591,298,156
賞与等引当金繰入額	805,746,636
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,070,931,836
物件費等	22,508,341,039
物件費	11,254,307,896
維持補修費	1,384,445,264
減価償却費	9,869,587,879
その他	-
その他の業務費用	843,213,055
支払利息	561,992,673
徴収不能引当金繰入額	26,935,407
その他	254,284,975
移転費用	35,085,158,898
補助金等	17,416,486,391
社会保障給付	10,986,610,680
他会計への繰出金	6,558,526,977
その他	123,534,850
経常収益	3,457,400,899
使用料及び手数料	1,763,044,534
その他	1,694,356,365
純経常行政コスト	66,447,288,721
臨時損失	523,562,291
災害復旧事業費	153,368,090
資産除売却損	370,194,201
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	48,480,230
資産売却益	44,988,171
その他	3,492,059
純行政コスト	66,922,370,782

一般会計等

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	161,735,919,736	265,174,879,133	△ 103,438,959,397	
純行政コスト(△)	△ 66,922,370,782		△ 66,922,370,782	
財源	67,429,623,194		67,429,623,194	
税収等	50,012,596,585		50,012,596,585	
国県等補助金	17,417,026,609		17,417,026,609	
本年度差額	507,252,412		507,252,412	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,897,441,519	2,897,441,519	
有形固定資産等の増加		6,939,746,268	△ 6,939,746,268	
有形固定資産等の減少		△ 10,013,422,779	10,013,422,779	
貸付金・基金等の増加		1,868,411,813	△ 1,868,411,813	
貸付金・基金等の減少		△ 1,692,176,821	1,692,176,821	
資産評価差額	△ 570,492	△ 570,492		
無償所管換等	1,937,299,772	1,937,299,772		
その他	9,400,237	10,793,837	△ 1,393,600	
本年度純資産変動額	2,453,381,929	△ 949,918,402	3,403,300,331	
本年度末純資産残高	164,189,301,665	264,224,960,731	△ 100,035,659,066	

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	60,266,542,849
業務費用支出	25,179,757,951
人件費支出	11,449,317,928
物件費等支出	12,921,737,165
支払利息支出	561,992,673
その他の支出	246,710,185
移転費用支出	35,086,784,898
補助金等支出	17,416,486,391
社会保障給付支出	10,986,610,680
他会計への繰出支出	6,558,526,977
その他の支出	125,160,850
業務収入	68,867,632,495
税収等収入	49,815,562,790
国県等補助金収入	15,831,237,095
使用料及び手数料収入	1,763,573,378
その他の収入	1,457,259,232
臨時支出	153,368,090
災害復旧事業費支出	153,368,090
その他の支出	-
臨時収入	59,689,987
業務活動収支	8,507,411,543
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,785,660,526
公共施設等整備費支出	6,939,746,268
基金積立金支出	1,110,254,258
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	735,660,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,367,901,563
国県等補助金収入	1,526,128,558
基金取崩収入	827,776,274
貸付金元金回収収入	820,513,296
資産売却収入	141,612,875
その他の収入	51,870,560
投資活動収支	△ 5,417,758,963
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,512,835,319
地方債償還支出	10,500,320,181
その他の支出	12,515,138
財務活動収入	7,227,269,456
地方債発行収入	7,219,700,000
その他の収入	7,569,456
財務活動収支	△ 3,285,565,863
本年度資金収支額	△ 195,913,283
前年度末資金残高	1,487,907,670
本年度末資金残高	1,291,994,387
前年度末歳計外現金残高	1,232,774,270
本年度歳計外現金増減額	47,587,765
本年度末歳計外現金残高	1,280,362,035
本年度末現金預金残高	2,572,356,422

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	413,502,107,729	固定負債	219,855,655,288
有形固定資産	398,439,101,675	地方債	162,543,146,931
事業用資産	93,916,389,479	長期未払金	-
土地	27,023,397,498	退職手当引当金	7,599,702,763
立木竹	50,162,020	損失補償等引当金	5,928,000
建物	144,921,345,004	その他	49,706,877,594
建物減価償却累計額	△ 83,891,744,597	流動負債	19,483,223,217
工作物	8,406,320,613	1年内償還予定地方債	15,634,105,377
工作物減価償却累計額	△ 5,039,597,312	未払金	1,473,221,971
船舶	-	未払費用	1,895,102
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,029,234,044
航空機	-	預り金	1,307,771,013
航空機減価償却累計額	-	その他	36,995,710
その他	458,294,232	負債合計	239,338,878,505
その他減価償却累計額	△ 313,806,848	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,302,018,869	固定資産等形成分	419,301,485,831
インフラ資産	294,138,106,340	余剰分(不足分)	△ 229,756,315,625
土地	11,482,735,439		
建物	13,255,401,154		
建物減価償却累計額	△ 9,454,746,510		
工作物	522,446,624,306		
工作物減価償却累計額	△ 246,177,762,475		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,585,854,426		
物品	32,889,294,444		
物品減価償却累計額	△ 22,504,688,588		
無形固定資産	3,639,150,047		
ソフトウェア	99,141,233		
その他	3,540,008,814		
投資その他の資産	11,423,856,007		
投資及び出資金	1,151,204,714		
有価証券	253,855,006		
出資金	897,349,708		
その他	-		
投資損失引当金	△ 70,126,154		
長期延滞債権	646,022,536		
長期貸付金	585,540,982		
基金	8,979,546,623		
減債基金	-		
その他	8,979,546,623		
その他	178,769,324		
徴収不能引当金	△ 47,102,018		
流動資産	15,381,940,982		
現金預金	6,235,005,565		
未収金	1,427,890,166		
短期貸付金	184,720,699		
基金	5,614,657,403		
財政調整基金	3,080,814,268		
減債基金	2,533,843,135		
棚卸資産	337,177,191		
その他	1,644,962,994		
徴収不能引当金	△ 62,473,036		
資産合計	428,884,048,711	純資産合計	189,545,170,206
		負債及び純資産合計	428,884,048,711

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	110,708,299,081
業務費用	48,026,124,864
人件費	14,621,399,802
職員給与費	12,417,909,085
賞与等引当金繰入額	1,013,481,531
退職手当引当金繰入額	35,031,747
その他	1,154,977,439
物件費等	30,888,099,818
物件費	14,103,652,927
維持補修費	1,624,540,550
減価償却費	15,159,906,341
その他	-
その他の業務費用	2,516,625,244
支払利息	1,776,466,548
徴収不能引当金繰入額	50,684,631
その他	689,474,065
移転費用	62,682,174,217
補助金等	51,559,935,055
社会保障給付	10,995,728,180
他会計への繰出金	-
その他	126,510,982
経常収益	11,298,474,391
使用料及び手数料	8,740,781,948
その他	2,557,692,443
純経常行政コスト	99,409,824,690
臨時損失	664,101,197
災害復旧事業費	153,368,090
資産除売却損	461,029,176
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	49,703,931
臨時利益	53,331,892
資産売却益	45,303,171
その他	8,028,721
純行政コスト	100,020,593,995

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	185,431,428,923	424,768,429,072	△ 239,337,000,149	
純行政コスト(△)	△ 100,020,593,995		△ 100,020,593,995	
財源	104,153,447,679		104,153,447,679	
税収等	67,152,976,801		67,152,976,801	
国県等補助金	37,000,470,878		37,000,470,878	
本年度差額	4,132,853,684		4,132,853,684	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,471,628,820	5,471,628,820	
有形固定資産等の増加		9,535,306,408	△ 9,535,306,408	
有形固定資産等の減少		△ 15,393,721,884	15,393,721,884	
貸付金・基金等の増加		2,106,635,904	△ 2,106,635,904	
貸付金・基金等の減少		△ 1,719,849,248	1,719,849,248	
資産評価差額	△ 570,492	△ 570,492		
無償所管換等	37,968,434	37,968,434		
その他	△ 56,510,343	△ 32,712,363	△ 23,797,980	
本年度純資産変動額	4,113,741,283	△ 5,466,943,241	9,580,684,524	
本年度末純資産残高	189,545,170,206	419,301,485,831	△ 229,756,315,625	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	97,237,856,713
業務費用支出	34,553,846,596
人件費支出	14,527,062,821
物件費等支出	17,606,530,023
支払利息支出	1,776,466,548
その他の支出	643,787,204
移転費用支出	62,684,010,117
補助金等支出	51,559,935,055
社会保障給付支出	10,995,728,180
他会計への繰出支出	-
その他の支出	128,346,882
業務収入	109,849,018,582
税収等収入	63,384,184,548
国県等補助金収入	35,262,137,978
使用料及び手数料収入	8,927,778,290
その他の収入	2,274,917,766
臨時支出	195,114,355
災害復旧事業費支出	153,368,090
その他の支出	41,746,265
臨時収入	64,427,708
業務活動収支	12,480,475,222
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,834,205,078
公共施設等整備費支出	9,163,155,178
基金積立金支出	1,331,453,446
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	745,011,000
その他の支出	594,585,454
投資活動収入	3,911,906,543
国県等補助金収入	1,951,548,729
基金取崩収入	832,772,858
貸付金元金回収収入	828,824,296
資産売却収入	142,162,875
その他の収入	156,597,785
投資活動収支	△ 7,922,298,535
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,266,628,701
地方債償還支出	16,254,113,563
その他の支出	12,515,138
財務活動収入	10,024,069,456
地方債発行収入	10,016,500,000
その他の収入	7,569,456
財務活動収支	△ 6,242,559,245
本年度資金収支額	△ 1,684,382,558
前年度末資金残高	6,639,026,088
本年度末資金残高	4,954,643,530
前年度末歳計外現金残高	1,232,774,270
本年度歳計外現金増減額	47,587,765
本年度末歳計外現金残高	1,280,362,035
本年度末現金預金残高	6,235,005,565

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	425,690,013,277	固定負債	229,175,475,261
有形固定資産	405,454,245,408	地方債等	166,147,792,277
事業用資産	94,577,591,959	長期未払金	-
土地	27,207,224,464	退職手当引当金	12,473,090,886
立木竹	50,162,020	損失補償等引当金	5,928,000
建物	146,065,939,100	その他	50,548,664,098
建物減価償却累計額	△ 84,566,692,685	流動負債	20,840,161,170
工作物	8,546,193,707	1年内償還予定地方債等	16,516,472,077
工作物減価償却累計額	△ 5,171,740,900	未払金	1,911,362,421
船舶	-	未払費用	1,920,046
船舶減価償却累計額	-	前受金	7,018,084
浮標等	-	前受収益	3,000
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,036,248,238
航空機	-	預り金	1,325,570,791
航空機減価償却累計額	-	その他	41,566,513
その他	458,294,232	負債合計	250,015,636,431
その他減価償却累計額	△ 313,806,848	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,302,018,869	固定資産等形成分	431,544,746,343
インフラ資産	299,526,105,642	余剰分(不足分)	△ 236,965,095,181
土地	11,754,382,933	他団体出資等分	35,652,122
建物	13,968,171,453		
建物減価償却累計額	△ 9,781,615,927		
工作物	531,198,748,579		
工作物減価償却累計額	△ 250,233,827,027		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,620,245,631		
物品	35,180,428,445		
物品減価償却累計額	△ 23,829,880,638		
無形固定資産	3,639,989,891		
ソフトウェア	99,263,705		
その他	3,540,726,186		
投資その他の資産	16,595,777,978		
投資及び出資金	640,766,519		
有価証券	96,534,311		
出資金	544,232,208		
その他	-		
長期延滞債権	646,316,954		
長期貸付金	705,742,000		
基金	14,470,363,288		
減債基金	-		
その他	14,470,363,288		
その他	179,748,464		
徴収不能引当金	△ 47,159,247		
流動資産	18,940,926,438		
現金預金	8,026,481,907		
未収金	1,631,965,024		
短期貸付金	184,720,699		
基金	5,670,012,367		
財政調整基金	3,136,169,232		
減債基金	2,533,843,135		
棚卸資産	1,335,285,841		
その他	2,156,464,936		
徴収不能引当金	△ 64,004,336		
繰延資産	-	純資産合計	194,615,303,284
資産合計	444,630,939,715	負債及び純資産合計	444,630,939,715

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	132,558,896,076
業務費用	49,631,441,473
人件費	15,037,264,662
職員給与費	12,818,439,674
賞与等引当金繰入額	1,018,499,626
退職手当引当金繰入額	44,396,901
その他	1,155,928,461
物件費等	31,657,773,123
物件費	14,481,202,732
維持補修費	1,717,356,561
減価償却費	15,450,804,336
その他	8,409,494
その他の業務費用	2,936,403,688
支払利息	1,842,054,540
徴収不能引当金繰入額	50,791,293
その他	1,043,557,855
移転費用	82,927,454,603
補助金等	71,774,212,949
社会保障給付	10,995,728,180
その他	157,513,474
経常収益	12,307,456,981
使用料及び手数料	9,299,293,948
その他	3,008,163,033
純経常行政コスト	120,251,439,095
臨時損失	678,524,627
災害復旧事業費	153,368,090
資産除売却損	475,401,497
損失補償等引当金繰入額	-
その他	49,755,040
臨時利益	55,691,543
資産売却益	45,303,171
その他	10,388,372
純行政コスト	120,874,272,179

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	190,801,196,744	436,756,634,259	△ 246,034,174,100	78,736,585
純行政コスト(△)	△ 120,874,272,179		△ 120,875,207,156	934,977
財源	124,886,882,555		124,886,882,555	-
税収等	76,974,744,109		76,974,744,109	-
国県等補助金	47,912,138,446		47,912,138,446	-
本年度差額	4,012,610,376		4,011,675,399	934,977
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,531,355,745	5,531,355,745	
有形固定資産等の増加		10,116,408,437	△ 10,116,408,437	
有形固定資産等の減少		△ 15,698,992,200	15,698,992,200	
貸付金・基金等の増加		1,610,498,473	△ 1,610,498,473	
貸付金・基金等の減少		△ 1,559,270,455	1,559,270,455	
資産評価差額	△ 570,492	△ 570,492		
無償所管換等	37,968,308	37,968,308		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			44,019,440	△ 44,019,440
比例連結割合変更に伴う差額	705,893	378	705,515	-
その他	△ 236,607,545	282,069,635	△ 518,677,180	
本年度純資産変動額	3,814,106,540	△ 5,211,887,916	9,069,078,919	△ 43,084,463
本年度末純資産残高	194,615,303,284	431,544,746,343	△ 236,965,095,181	35,652,122

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	118,932,922,384
業務費用支出	36,013,653,391
人件費支出	14,942,416,904
物件費等支出	18,221,601,121
支払利息支出	1,842,054,540
その他の支出	1,007,580,826
移転費用支出	82,919,268,993
補助金等支出	71,767,385,339
社会保障給付支出	10,995,728,180
その他の支出	156,155,474
業務収入	131,417,908,841
税収等収入	73,089,734,522
国県等補助金収入	46,169,170,173
使用料及び手数料収入	9,443,570,625
その他の収入	2,715,433,521
臨時支出	195,165,464
災害復旧事業費支出	153,368,090
その他の支出	41,797,374
臨時収入	68,293,734
業務活動収支	12,358,114,727
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,875,288,879
公共施設等整備費支出	9,457,069,623
基金積立金支出	1,399,592,802
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	154,041,000
その他の支出	864,585,454
投資活動収入	4,072,610,030
国県等補助金収入	1,951,548,729
基金取崩収入	1,170,755,618
貸付金元金回収収入	280,574,296
資産売却収入	142,162,875
その他の収入	527,568,512
投資活動収支	△ 7,802,678,849
【財務活動収支】	
財務活動支出	17,307,607,636
地方債等償還支出	17,146,839,763
その他の支出	160,767,873
財務活動収入	11,263,037,197
地方債等発行収入	11,255,467,741
その他の収入	7,569,456
財務活動収支	△ 6,044,570,439
本年度資金収支額	△ 1,489,134,561
前年度末資金残高	8,233,448,003
比例連結割合変更に伴う差額	705,530
本年度末資金残高	6,745,018,972
前年度末歳計外現金残高	1,233,869,704
本年度歳計外現金増減額	47,593,231
本年度末歳計外現金残高	1,281,462,935
本年度末現金預金残高	8,026,481,907

13.勘定科目解説

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち現物確認ができる資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設などの土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮桟橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設などの底地
建物	インフラ資産とされた施設などの建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債券など
出資金	公有財産として管理されている出資など
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外

勘定科目	内容説明
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常１年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が１年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が１年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があるとは見積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が１年以内に到来する金額
１年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与などのうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の消費可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対しての勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費など
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費など
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額など
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金など
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費など
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
【業務活動収支】	
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	市政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)+(「臨時収入」－「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入

勘定科目	内容説明
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」＋「本年度歳計外現金残高」

14. 注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

②出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～ 50 年

工作物 3 年～ 80 年

物品 2 年～ 20 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち出雲市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

建物・工作物等については、取得価額又は再調達価額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

土地については、全ての土地を計上しています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10 %未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当の事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金	貸借対照表	
		計上額	未計上額	
社会福祉法人多伎の郷	—	5,928 千円	—	5,928 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

診療所事業特別会計

ご縁ネット事業特別会計

高野令一育英奨学事業特別会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	14.3%	159.6%

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 407,406 千円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	1,455,397 千円
逡次繰越額	588,051 千円
事故繰越額	0 千円
合計	2,043,448 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

庁内組織において、売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 11,060 千円 (887 千円)

土地 11,060 千円 (887 千円)

インフラ資産 4,437 千円 (0 千円)

土地 4,437 千円 (0 千円)

令和 2 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によ
っています。

上記括弧内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

②基金借入金（繰替運用）

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

③地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 98,348,594 千円

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	45,215,363 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	9,661,363 千円
将来負担額	167,213,756 千円
充当可能基金額	8,661,324 千円
特定財源見込額	3,449,242 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	98,348,594 千円

⑤地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 12,634 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 3,934,123 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	80,863,589 千円	79,573,801 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	151,427 千円	149,220 千円
繰越金に伴う差額	△1,487,908 千円	0 千円
現年度返還金に伴う差額	△2,472 千円	△2,472 千円
一般会計等の相殺処理に伴う差額	△2,142 千円	△2,142 千円
資金収支計算書	79,522,494 千円	79,718,407 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲とし

ているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（診療所事業特別会計、ご縁ネット事業特別会計、高野令一育英奨学事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

歳入歳出決算書では現年度返還のあった支出を支出として計上し、返還金を収入として計上しますが、公会計では相殺されるため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	8,507,412 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,526,129 千円
投資活動収入のその他の収入	51,871 千円
財務活動収入のその他の収入	7,569 千円
未収債権の増減額	32,623 千円
その他流動負債の増減額	△240 千円
その他流動資産の増減額	83,306 千円
未払債務の増減額	1,626 千円
減価償却費	△9,869,588 千円
賞与等引当金増減額	△18,659 千円
退職手当引当金増減額	230,170 千円
徴収不能引当金増減額	△6,236 千円
投資損失引当金増減額	1,668 千円
損失補償等引当金増減額	1,824 千円
資産除売却損益	△42,222 千円
純資産変動計算書の本年度差額	507,252 千円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	6,200,000 千円
一時借入金に係る利子額	0 千円